



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 8日

上場会社名 株式会社 伊勢丹 上場取引所 東証一部
 コード番号 8238 URL <http://www.isetan.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部 広報・IR担当長 (氏名) 川野辺 浩司 TEL (03) 3352 - 1111
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 21日 配当支払開始予定日 平成 19年 11月 30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	370,308	0.4	14,394	7.6	14,749	4.4	5,652	△ 38.6
18年9月中間期	368,960	4.1	13,377	0.2	14,127	1.5	9,203	20.3
19年3月期	781,798	-	32,252	-	33,416	-	18,291	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	25	68	25	61
18年9月中間期	41	14	40	94
19年3月期	82	43	82	02

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 239百万円 18年9月中間期 261百万円 19年3月期 454百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	461,786		212,861		43.0		902 00	
18年9月中間期	452,824		200,630		41.5		855 81	
19年3月期	474,895		213,194		41.8		901 87	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 198,640百万円 18年9月中間期 187,876百万円 19年3月期 198,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	3,131		△ 11,294		△ 481		25,132	
18年9月中間期	11,627		5,484		△ 26,654		26,905	
19年3月期	35,519		△ 957		△ 38,834		33,023	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	5 00	9 00	14 00
20年 3月期	5 00		14 00
20年 3月期(予想)		9 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	793,000	1.4	33,000	2.3	33,000	△1.2	15,000	△18.0	68	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：有
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年9月中間期 225,306,103株 18年9月中間期 224,607,903株 19年3月期 225,179,103株
- ② 期末自己株式 19年9月中間期 5,084,515株 18年9月中間期 5,076,512株 19年3月期 5,080,342株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	215,956	2.4	9,917	11.1	12,827	26.4	5,660	△ 21.6
18年9月中間期	210,859	2.5	8,922	1.5	10,145	0.5	7,218	26.4
19年3月期	454,951	—	21,823	—	22,832	—	12,383	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	25	71
18年9月中間期	32	27
19年3月期	55	81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	326,233	156,386	47.8	708	31
18年9月中間期	322,695	151,279	46.9	688	74
19年3月期	333,255	156,760	46.9	710	78

(参考) 自己資本 19年9月中間期 155,985百万円 18年9月中間期 151,200百万円 19年3月期 156,442百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	464,000	2.0	22,500	3.1	24,500	7.3	12,500	0.9	56	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を及ぼす可能性のある重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く需要動向、為替レートの変動、公的規制、自然災害・事故等がありますが、これらに限られるものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした雇用環境の改善等が進み、依然として個人消費には足踏みが見られるものの、景気は総じて底堅く推移し回復基調を維持いたしました。しかしながら、原油価格高騰の影響による消費財の値上がりや米国経済の不安定さ、ゼロ金利解除に伴う金利の上昇等が、経営環境の先行きに不透明感をもたらしています。

百貨店業界におきましても、大型商業施設の開業や既存店の改装等が相次ぎ、同業・他業態との間の競争激化により厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「伊勢丹グループ10年ビジョン」に基づく第一ステップとして、平成18年度を初年度とする新しい3年間の取組みをスタートさせております。

当ビジョンにおいて当社グループは、お客さま一人ひとりのニーズに対応し、モノ（商品）やコト（サービス）を提供することでお客さまの様々なお悩みを解決し、生活全般にわたってご相談いただけるようなトータルライフ・アテンダントになることを目指してまいります。

このため、当中間連結会計期間におきましても、これらの目指す姿を実現するために、引き続きお客さまとの信頼関係の再構築、及び顧客満足を追求していくためのグループ運営体制の確立に取り組んでおります。

具体的には、店頭における顧客起点の実現に向けて、商品管理・顧客情報等に関するシステムを活用するとともに、グループ運営体制の強化策として、提携百貨店とのシステム統合や当社グループの重要な顧客戦略である「アイカード」の利用拡大を推進しております。また、百貨店業、小売・専門店業では、お客さまのニーズに応えるため、店舗の積極的なリモデル・出店を行っております。

更に、近年ますます多様化・高度化するお客さまのご要望に対し、一層高いレベルでお応えするため、(株)伊勢丹と(株)三越とは、来年4月に共同持株会社「(株)三越伊勢丹ホールディングス」を設立して経営統合することで合意し、統合契約書を締結しました。今後、両社の経営資源を最大限活用するため、協働により営業全般の業務精度を上げると共に、合理化を図るべく戦略的取り組みを実行する予定です。

以上のような諸施策を実施した結果、連結売上高については、(株)岩田屋の会計期間変更により、同社の前年同期実績が前年3月から9月までの7ヵ月間（当中間連結会計期間は、本年4月から9月までの6ヵ月間）であったことや、前中間連結会計期間の連結業績には、事業の売却により連結の範囲から除外した(株)バーニーズジャパンの前年3月から5月まで（3ヵ月間）の実績が含まれていることによる影響があったものの、(株)伊勢丹や海外の百貨店業各社が増収となり、370,308百万円（前中間連結会計期間比100.4%）となりました。連結営業利益については、連結売上高の増加や前記した(株)岩田屋・(株)バーニーズジャパンの影響による経費減少により14,394百万円（前中間連結会計期間比107.6%）、連結経常利益については14,749百万円（前中間連結会計期間比104.4%）となりました。連結中間純利益については、特別利益の減少と特別損失の増加により、5,652百万円（前中間連結会計期間比61.4%）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

[百貨店業]

百貨店業におきましては、(株)岩田屋の前年同期実績が前年3月から9月までの7ヵ月間であったことによる影響があったものの、(株)伊勢丹や海外の各社が増収となり、業績が拡大しました。

(株)伊勢丹では、戦略的投資として本店の再開発を進めており、本年6月には地下食品フロアを、また、本年9月にはメンズ館の一部をリモデルオープンしました。これらのリモデル工事により、売場面積の縮小があったものの、本店で売上高が前年同期を上回ったほか、本支店合計でも売上高が前年同期を上回りました。

また、(株)静岡伊勢丹、(株)小倉伊勢丹の売上高が前年同期を上回り、海外におきましても、シンガポール、マレーシア、中国の各社がそれぞれ売上高を伸ばしました。なお、本年5月には、四川省成都市に中国で5店目の出店となる成都伊勢丹を開店し、地元のお客さまに好評を博しております。

この結果、売上高は338,355百万円(前中間連結会計期間比100.7%)、営業利益11,779百万円(前中間連結会計期間比118.0%)となりました。

[クレジット・金融業]

クレジット・金融業におきましては、ショッピング部門でグループ百貨店各社のアイカード取扱高が伸びたため、(株)伊勢丹アイカードでは、売上高が前年同期を上回ったものの、一方で利息返還損失引当金の繰入等、経費の増加により減益となりました。

この結果、売上高は7,130百万円(前中間連結会計期間比105.5%)、営業利益2,111百万円(前中間連結会計期間比92.0%)となりました。

[小売・専門店業]

小売・専門店業におきましては、(株)クイーンズ伊勢丹が本年5月にひばりが丘店を、また、本年4月に新業態として駅の中に展開する小型店舗の「クイーンズアイ」を出店する等、積極的に出店を行った結果、売上高が前年同期を上回りました。また、(株)マミーナは、「アナスイ」ブランドの伸張等により売上高が前年同期を上回りました。しかし、前中間連結会計期間に事業の売却により連結の範囲から除外した(株)バーニーズジャパンの実績が前年同期実績に含まれることによる影響により、売上高は30,023百万円(前中間連結会計期間比94.5%)、営業利益は211百万円(前中間連結会計期間比27.4%)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、(株)伊勢丹ビジネスサポートが物流業務を、(株)伊勢丹ビルマネジメントサービスがビルメンテナンス業務を、(株)伊勢丹キャリアデザインが教育・採用業務をそれぞれ当社グループより受託し、当社グループを支える横串機能の専門性を高めております。

この結果、売上高は20,206百万円(前中間連結会計期間比105.6%)、営業利益は283百万円(前中間連結会計期間比139.0%)となりました。

③通期の見通し

今後の経済環境につきましては、原油価格の動向や米国経済の情勢等の不安材料はあるものの、景気回復の継続を受け、個人消費も堅調に推移していくと思われれます。しかし、百貨店業を取り巻く環境は依然厳しく、一進一退の状況が続くものと予想しております。

このような中、通期につきましては、「伊勢丹グループ10年ビジョン」の第1ステップとして掲げている、「お客さまとの信頼関係の再構築」及び「伊勢丹アライアンスの強化と活用」を推進することを戦略課題と認識し、「伊勢丹ブランド」のさらなる価値向上を目指してまいります。

通期の見通しとしましては、当ビジョンの目標達成に向けた先行投資の増大もあり、連結売上高793,000百万円(前連結会計年度比101.4%)、連結営業利益33,000百万円(前連結会計年度比102.3%)、連結経常利益33,000百万円(前連結会計年度比98.8%)、連結当期純利益15,000百万

円（前連結会計年度比82.0%）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの営業利益の見通しにつきましては、百貨店業28,100百万円、クレジット・金融業3,688百万円、小売・専門店業757百万円、その他事業210百万円を見込んでおります。

また、単体の業績予想につきましては、売上高464,000百万円（前事業年度比102.0%）、営業利益22,500百万円（前事業年度比103.1%）、経常利益24,500百万円（前事業年度比107.3%）、当期純利益12,500百万円（前事業年度比100.9%）を見込んでおります。

注)

この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,109百万円減少しました。これは、季節的な要因により現金及び預金が8,048百万円、受取手形及び売掛金が7,890百万円減少したこと等で流動資産が15,040百万円減少したこと、及び時価評価等により投資有価証券が5,881百万円減少する一方、設備投資により有形固定資産が3,292百万円、新規のソフトウェア開発等により無形固定資産が2,877百万円増加したことで、固定資産が2,136百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12,776百万円減少しました。これは、季節的な要因により支払手形及び買掛金が6,896百万円、未払法人税等が5,007百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ333百万円減少しました。これは、利益剰余金が3,671百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金が4,549百万円減少したこと等によります。これにより、自己資本比率は43.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,891百万円減少し、25,132百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は3,131百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8,496百万円減少（前中間連結会計期間比73.1%減少）しました。これは、税金等調整前中間純利益が3,697百万円減少したこと、仕入債務の支払いが3,621百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、11,294百万円(前中間連結会計期間は5,484百万円の獲得)となりました。これは、差入敷金保証金の回収が5,862百万円減少したこと、有形・無形固定資産の取得による支出が4,050百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は481百万円であり、前中間連結会計期間に比べ26,173百万円減少(前中間連結会計期間比98.2%減少)しました。これは、有利子負債の削減額が18,415百万円減少したことと自己株式の取得による支出が9,490百万円減少したことによるものです。

③通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度の期末日が金融機関の休業日であったことによる影響等から、前連結会計年度を下回る27,000百万円を予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローにつきましては、32,000百万円を予想しており、このうち、設備投資額は23,500百万円を予想しております。

財務活動によって得られるキャッシュ・フローにつきましては、7,600百万円を予想しております。なお、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、73,000百万円を予想しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は35,600百万円程度を予想しております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率	36.2%	35.5%	39.5%	41.8%	43.0%
時価ベースの 自己資本比率	83.1%	67.3%	116.6%	95.2%	73.9%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	11.7	3.9	2.5	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	25.5	29.8	34.6	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当水準の維持を基本としながらも、株主の皆様に対する利益還元を一層充実させるべく、業績連動的な配当の考え方を取り入れております。

この方針の下、長期安定的な配当として1株当たり年間10円の配当を継続的に実施するとともに、事業成果として、伊勢丹単体の当期純利益が10,000百万円を超過した場合は、超過額の30%相当額を配当原資に加えて配当いたします。

当期の期末配当につきましては、「株式移転計画書」第10条(剰余金の配当)に基づき、総額2,400百万円(1株あたり10円)を限度として剰余金の配当を行うことを定めております。

ただし、この限度額の範囲内で当期純利益から10,000百万円を引いた金額に30%を乗じ、発行済株式数で除した金額に10円を加算したのから、中間配当金を引いた金額を基準として定めることとしております。

当中間期の1株当たり配当金は5円で行うことが確定しており、上記の方針に基づき、期末の1株当たり配当金は9円を見込み、年間で14円を予想しております。

なお、内部留保資金については、各店舗の改装等営業力強化及び財務体質強化のための原資として活用してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、
- (2) 目標とする経営指標、
- (3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.isetan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,873		25,623		33,672	
2 受取手形及び売掛金	※4	70,245		72,768		80,659	
3 有価証券		1,259		331		1,234	
4 たな卸資産	※1	35,628		37,888		35,483	
5 繰延税金資産		4,283		5,761		6,516	
6 その他		15,634		14,796		14,520	
貸倒引当金		△ 1,987		△ 2,840		△ 2,715	
流動資産合計		149,938	33.1	154,330	33.4	169,370	35.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	98,622		100,149		97,944	
(2) 土地		51,257		51,163		51,111	
(3) 建設仮勘定		927		791		232	
(4) その他	※2	10,884		12,890		12,414	
有形固定資産合計		161,691	35.7	164,995	35.7	161,702	34.0
2 無形固定資産		3,589	0.8	6,395	1.4	3,517	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		53,953		50,541		56,423	
(2) 差入敷金保証金		64,014		61,681		61,733	
(3) 繰延税金資産		2,426		2,358		2,548	
(4) その他		17,969		22,599		20,536	
貸倒引当金		△ 1,355		△ 1,315		△ 1,341	
投資その他の資産合計		137,007	30.3	135,865	29.4	139,899	29.5
固定資産合計		302,288	66.8	307,255	66.5	305,119	64.2
III 繰延資産		597	0.1	199	0.1	405	0.1
資産合計		452,824	100.0	461,786	100.0	474,895	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		63,009		63,565		70,461	
2 1年内償還予定社債		5,000		30,000		20,000	
3 短期借入金	※4	32,609		27,386		27,485	
4 未払法人税等		2,270		4,864		9,872	
5 ポイントカード引当金		1,307		1,544		1,419	
6 役員賞与引当金		—		—		103	
7 関係会社整理損引当金		—		311		—	
8 商品券回収損引当金		—		2,298		—	
9 利息返還損失引当金		—		361		—	
10 その他	※1	78,593		84,414		85,059	
流動負債合計		182,791	40.4	214,746	46.5	214,402	45.1
II 固定負債							
1 社債		30,000		—		10,000	
2 長期借入金		4,511		1,500		3,000	
3 繰延税金負債		7,554		5,219		7,566	
4 退職給付引当金		24,290		21,938		23,403	
5 役員退職慰労金引当金		663		758		739	
6 その他		2,383		4,761		2,588	
固定負債合計		69,402	15.3	34,178	7.4	47,298	10.0
負債合計		252,194	55.7	248,925	53.9	261,701	55.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		36,265	8.0	36,681	7.9	36,600	7.7
2 資本剰余金		42,846	9.4	43,261	9.4	43,180	9.1
3 利益剰余金		107,114	23.7	118,566	25.7	114,894	24.2
4 自己株式		△ 9,590	△ 2.1	△ 9,606	△ 2.1	△ 9,598	△ 2.0
株主資本合計		176,635	39.0	188,903	40.9	185,077	39.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		12,488	2.8	8,812	1.9	13,362	2.8
2 繰延ヘッジ損益		86	0.0	17	0.0	19	0.0
3 為替換算調整勘定		△ 1,333	△ 0.3	907	0.2	41	0.0
評価・換算差額等合計		11,241	2.5	9,737	2.1	13,423	2.8
III 新株予約権		79	0.0	400	0.1	318	0.1
IV 少数株主持分		12,673	2.8	13,819	3.0	14,375	3.0
純資産合計		200,630	44.3	212,861	46.1	213,194	44.9
負債及び純資産合計		452,824	100.0	461,786	100.0	474,895	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		368,960	100.0	370,308	100.0	781,798	100.0
II 売上原価		262,104	71.0	263,462	71.1	556,161	71.1
売上総利益		106,855	29.0	106,845	28.9	225,637	28.9
III 販売費及び一般管理費	※1	93,477	25.4	92,450	25.0	193,384	24.8
営業利益		13,377	3.6	14,394	3.9	32,252	4.1
IV 営業外収益		3,880	1.0	4,125	1.1	8,392	1.1
1 受取利息及び配当金		715		798		1,343	
2 持分法による投資利益		261		239		454	
3 受入家賃		727		849		1,977	
4 固定資産受贈益		311		817		1,064	
5 未回収商品券受入益		876		838		1,777	
6 その他		987		581		1,774	
V 営業外費用		3,130	0.8	3,770	1.0	7,228	0.9
1 支払利息		544		564		1,061	
2 固定資産除却損		998		1,315		2,538	
3 時効商品券回収損		486		—		996	
4 商品券回収損引当金繰入額		—		511		—	
5 その他		1,101		1,379		2,632	
経常利益		14,127	3.8	14,749	4.0	33,416	4.3
VI 特別利益		1,757	0.5	—	—	2,079	0.2
1 貸倒引当金戻入益		897		—		1,219	
2 関係会社事業売却益		859		—		859	
VII 特別損失		30	0.0	2,592	0.7	3,250	0.4
1 固定資産減損損失		30		—		3,226	
2 投資有価証券売却損		—		—		24	
3 関係会社整理損		—		311		—	
4 過年度商品券回収損引当金繰入額		—		2,281		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益		15,854	4.3	12,157	3.3	32,244	4.1
法人税、住民税及び事業税		2,120	0.6	4,495	1.2	11,292	1.4
法人税等調整額		3,556	1.0	1,532	0.4	578	0.1
少数株主利益		973	0.2	477	0.2	2,082	0.3
中間(当期)純利益		9,203	2.5	5,652	1.5	18,291	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,122	42,703	100,058	△ 91	178,792
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	142	142			285
剰余金の配当(注)			△ 2,018		△ 2,018
役員賞与(注)			△ 128		△ 128
中間純利益			9,203		9,203
自己株式の取得				△ 9,498	△ 9,498
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	142	142	7,056	△ 9,498	△ 2,156
平成18年9月30日残高(百万円)	36,265	42,846	107,114	△ 9,590	176,635

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	17,528	—	△ 1,531	15,996	—	11,899	206,688
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							285
剰余金の配当(注)							△ 2,018
役員賞与(注)							△ 128
中間純利益							9,203
自己株式の取得							△ 9,498
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 5,039	86	197	△ 4,755	79	774	△ 3,901
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 5,039	86	197	△ 4,755	79	774	△ 6,057
平成18年9月30日残高(百万円)	12,488	86	△ 1,333	11,241	79	12,673	200,630

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	36,600	43,180	114,894	△ 9,598	185,077
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	80	80			161
剰余金の配当			△ 1,980		△ 1,980
中間純利益			5,652		5,652
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	80	80	3,671	△ 7	3,825
平成19年9月30日残高(百万円)	36,681	43,261	118,566	△ 9,606	188,903

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	13,362	19	41	13,423	318	14,375	213,194
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							161
剰余金の配当							△ 1,980
中間純利益							5,652
自己株式の取得							△ 7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 4,549	△ 2	866	△ 3,685	82	△ 555	△ 4,159
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 4,549	△ 2	866	△ 3,685	82	△ 555	△ 333
平成19年9月30日残高(百万円)	8,812	17	907	9,737	400	13,819	212,861

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	36,122	42,703	100,058	△ 91	178,792
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	478	477			955
剰余金の配当(注1)			△ 3,116		△ 3,116
役員賞与(注2)			△ 128		△ 128
当期純利益			18,291		18,291
自己株式の取得				△ 9,506	△ 9,506
連結子会社減少に伴う減少額			△ 210		△ 210
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	478	477	14,836	△ 9,506	6,285
平成19年3月31日残高(百万円)	36,600	43,180	114,894	△ 9,598	185,077

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	17,528	—	△ 1,531	15,996	—	11,899	206,688
当連結会計年度中の変動額							
新株の発行							955
剰余金の配当(注1)							△ 3,116
役員賞与(注2)							△ 128
当期純利益							18,291
自己株式の取得							△ 9,506
連結子会社減少に伴う減少額							△ 210
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4,166	19	1,572	△ 2,573	318	2,475	220
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 4,166	19	1,572	△ 2,573	318	2,475	6,505
平成19年3月31日残高(百万円)	13,362	19	41	13,423	318	14,375	213,194

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当2,018百万円及び平成18年11月の取締役会決議に基づく配当1,097百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		15,854	12,157	32,244
減価償却費		5,415	6,198	11,049
のれん償却額		—	91	—
貸倒引当金の増減額		△ 3,006	97	△ 2,287
退職給付引当金の増減額		△ 2,073	△ 1,543	△ 4,214
役員退職慰労金引当金の増減額		40	19	116
ポイントカード引当金の増減額		149	125	261
商品券回収損引当金の増減額		—	2,298	—
受取利息及び受取配当金		△ 715	△ 798	△ 1,343
支払利息		544	564	1,061
為替差損益		△ 31	△ 4	△ 96
持分法による投資損益		△ 261	△ 239	△ 454
有形固定資産売却損益		△ 24	26	△ 24
有形固定資産除却損		998	1,315	2,538
投資有価証券売却損益		—	△ 96	24
関係会社事業売却益		△ 859	—	△ 859
売上債権の増減額		8,111	7,985	△ 2,181
たな卸資産の増減額		△ 1,897	△ 2,082	△ 1,430
仕入債務の増減額		△ 3,893	△ 7,515	2,858
未払費用の増減額		△ 1,735	△ 3,461	1,373
その他		4,704	△ 2,890	8,178
小計		21,319	12,246	46,814
利息及び配当金の受取額		574	670	1,106
利息の支払額		△ 511	△ 543	△ 1,025
法人税等の支払額		△ 9,754	△ 9,242	△ 11,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,627	3,131	35,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△ 501	△ 1,203	△ 603
有価証券・投資有価証券の売却による収入		279	1,270	279
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 7,343	△ 11,393	△ 16,168
有形・無形固定資産の売却による収入		1,244	1	1,244
貸付による支出		△ 7	△ 97	△ 520
貸付金回収による収入		613	47	633
差入敷金保証金の差入による支出		△ 1,513	△ 381	△ 1,853
差入敷金保証金の回収による収入		6,452	589	9,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,165	—	1,240
その他の投資の増減額		5,094	△ 126	5,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,484	△ 11,294	△ 957

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 2,560	△ 102	△ 4,791
長期借入金の返済による支出		△ 2,505	△ 1,548	△ 6,990
社債の償還による支出		△ 10,000	—	△ 15,000
コマーシャルペーパーの純増減額		—	5,000	—
配当金の支払額		△ 2,018	△ 1,980	△ 3,116
自己株式の取得による支出		△ 9,498	△ 7	△ 9,506
少数株主への配当金の支払額		—	△ 2,003	—
その他		△ 70	161	570
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,654	△ 481	△ 38,834
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		105	753	967
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△ 9,437	△ 7,891	△ 3,304
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		36,342	33,023	36,342
Ⅶ 期末除外連結子会社の現金及び 現金同等物の期末残高		—	—	△ 14
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	26,905	25,132	33,023

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名

(株)静岡伊勢丹、(株)新潟伊勢丹、(株)小倉伊勢丹、(株)岩田屋、イセタンオブジャパン Ltd.、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海錦江伊勢丹有限公司、済南伊勢丹百貨有限公司、成都伊勢丹百貨有限公司、瀋陽伊勢丹百貨有限公司、イセタン(シンガポール) Ltd.、イセタン(タイランド) Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.、(株)伊勢丹アイカード、(株)クイーンズ伊勢丹、(株)マミーナ、(株)センチュリートレーディングカンパニー

なお、瀋陽伊勢丹百貨有限公司は、(株)伊勢丹が出資を行い新たに設立し、支配権を獲得したことにより、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)伊勢丹ソレイユ、(株)アイタス、(株)エージークラブ、(株)九州コミュニケーションサービス、(株)愛生

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

(株)ジェイアール西日本伊勢丹、(株)浜屋百貨店、大立伊勢丹百貨股份有限公司、アイティーエムクローバーCo.,Ltd.、(株)エージーカード、アールアンドアイダイニング(株)、新宿地下駐車場(株)、(株)J T B伊勢丹トラベル

(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(株)伊勢丹ソレイユ他)はいずれも小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海錦江伊勢丹百貨有限公司、済南伊勢丹百貨有限公司、成都伊勢丹百貨有限公司、瀋陽伊勢丹百貨有限公司、イセタンオブジャパンLtd.、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.、イセタン(イタリア) S. r. l. 及びレキシム(シンガポール)Pte. Ltd. の中間決算日は6月末日、(株)井筒屋ウィズカードの中間決算日は8月末日であります。当中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

その他

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び構築物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

- ②無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法により償却しております。
- ③投資その他の資産「その他」 (投資不動産)
建物 定額法
その他 定率法
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ①創立費 5年で均等償却しております。
- ②開業費 5年で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
当中間連結会計期間末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により発生時から費用処理をしております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。
- ③役員退職慰労金引当金
取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- ④役員賞与引当金
取締役に対して支給する賞与は、通期の業績を基礎として算定しております。当中間連結会計期間においては、合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。
- ⑤ポイントカード引当金
連結子会社㈱小倉伊勢丹、㈱岩田屋及び㈱クイーンズ伊勢丹で採用し、販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券発行見込額等を計上しております。
- ⑥関係会社整理損引当金
関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失の見積額を計上しております。
- ⑦商品券回収損引当金
商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- ⑧利息返還損失引当金
将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引、為替変動・金利変動リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引
ヘッジ対象	外貨建営業債務、借入金の支払金利

③ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 会計処理の変更

(商品券回収損引当金に関する会計基準)

従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することとしました。この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額2,281百万円を、特別損失として計上しております。これにより、経常利益は17百万円減少し、税金等調整前中間純利益は2,298百万円減少しております。

(減価償却資産の償却方法に関する会計基準)

当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ54百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金」（前中間連結会計期間末の残高は84百万円）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金」（前中間連結会計期間△356百万円）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

3 追加情報

(減価償却資産の償却方法に関する会計基準)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益は114百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ115百万円減少しております。

(株式会社三越との経営統合について)

(株)伊勢丹(以下「伊勢丹」といいます。)と(株)三越(以下「三越」といいます。)とは、両社株主総会による承認を前提として、平成 20 年 4 月 1 日(予定)を期して、株式移転により、株式会社三越伊勢丹ホールディングス(以下「共同持株会社」といいます。)を設立(以下「本株式移転」といいます。)することについて合意に達し、平成 19 年 8 月 23 日開催の両社取締役会において本株式移転による経営統合に関する「統合契約書」を締結することを決議いたしました。また、平成 19 年 10 月 4 日開催の両社取締役会において承認の上、「株式移転計画」を作成いたしました。

株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程(予定)

平成 19 年 11 月 20 日 本株式移転計画承認株主総会
平成 20 年 4 月 1 日 共同持株会社設立登記日(効力発生日)

(2) 株式移転比率

会社名	伊勢丹	三越
株式移転比率	1	0.34

(注) 1 これにより、伊勢丹の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1 株を、三越の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 0.34 株をそれぞれ割当て交付いたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

2 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 400,380,504 株

ただし、当該株式数は、平成 19 年 8 月末日時点での両社の発行済株式総数に基づいて記載しております。共同持株会社設立の直前までに伊勢丹又は三越の新株予約権等の行使等がなされた場合は、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(3) 株式移転により新たに設立する会社の状況

商号	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯又は関連する事業
本店所在地	東京都中央区銀座
資本金	500 億円

(4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、現時点においてパーチェス法の適用が想定されており、その場合、会計上の被取得会社である三越及びその子会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることとなります。この場合、共同持株会社は、連結決算において負ののれんを約 700 億円(注)計上することが見込まれます。金額及び償却年数等については、確定次第お知らせします。

(注) 平成 19 年 10 月 4 日までに入手した諸数値を前提に試算した見込みのものであり、今後変動し、最終確定額はこれと異なる可能性があります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 担保資産及び担保債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|---------|
| たな卸資産 | 635 百万円 |
| 担保されている債務は次のとおりであります。 | |
| その他 | 150 百万円 |

- ※2 有形固定資産の減価償却累計額 132,490 百万円

- 3 偶発債務
従業員の住宅購入資金の借入等に対して債務保証を行っております。
1,048 百万円

※4 貸出コミットメント

(1) 貸手側

連結子会社㈱伊勢丹アイカード及び㈱井筒屋ウィズカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

キャッシング及びカードローン	
与信限度額の総額	178,857 百万円
実行残高	14,361
差引額	164,495 百万円

(2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	25,000 百万円
借入実行残高	—
差引額	25,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 給料手当 | 25,341 百万円 |
| 地代家賃 | 11,985 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式	225,179,103	127,000	—	225,306,103

(注) 増加は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式	5,080,342	4,173	—	5,084,515

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	400
計			—	—	—	—	400

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,980	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,101	5.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年9月30日)

現金及び預金勘定	25,623 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 662
有価証券	170
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,132 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売 ・専門店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	335,445	4,078	26,758	2,677	368,960	—	368,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	2,679	5,003	16,451	24,568	(24,568)	—
計	335,879	6,758	31,761	19,128	393,528	(24,568)	368,960
営業費用	325,894	4,463	30,989	18,924	380,272	(24,690)	355,582
営業利益	9,984	2,294	772	204	13,255	122	13,377

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売 ・専門店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	337,930	4,313	24,971	3,093	370,308	—	370,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	424	2,816	5,052	17,112	25,406	(25,406)	—
計	338,355	7,130	30,023	20,206	395,715	(25,406)	370,308
営業費用	326,575	5,018	29,811	19,922	381,328	(25,414)	355,913
営業利益	11,779	2,111	211	283	14,386	8	14,394

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売 ・専門店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	714,683	8,406	51,737	6,970	781,798	—	781,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	878	5,761	9,992	33,181	49,814	(49,814)	—
計	715,562	14,168	61,730	40,152	831,613	(49,814)	781,798
営業費用	689,006	10,019	60,518	39,734	799,278	(49,731)	749,546
営業利益	26,556	4,148	1,211	418	32,335	(82)	32,252

- (注) 1 事業の区分は、事業領域別区分によっております。
 2 「その他事業」は、総合人材サービス業、情報処理サービス業、不動産業、友の会運営等であります。
 3 会計処理基準等の変更
 (当中間連結会計期間)
 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、営業費用が百貨店業において37百万円、小売・専門店業において17百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	340,723	28,237	368,960	—	368,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	82	398	(398)	—
計	341,038	28,319	369,358	(398)	368,960
営業費用	329,122	26,865	355,988	(405)	355,582
営業利益	11,916	1,454	13,370	7	13,377

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	335,241	35,067	370,308	—	370,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	170	495	(495)	—
計	335,566	35,238	370,804	(495)	370,308
営業費用	322,609	33,693	356,303	(389)	355,913
営業利益	12,956	1,544	14,500	(106)	14,394

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	718,356	63,442	781,798	—	781,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	88	744	(744)	—
計	719,011	63,531	782,542	(744)	781,798
営業費用	689,498	60,859	750,357	(811)	749,546
営業利益	29,513	2,671	32,185	67	32,252

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他……中国、シンガポール、タイ、マレーシア
 3 会計処理基準等の変更
 (当中間連結会計期間)
 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、日本について、営業費用が54百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	855.81円	1株当たり純資産額	902.00円	1株当たり純資産額	901.87円
1株当たり中間純利益	41.14円	1株当たり中間純利益	25.68円	1株当たり当期純利益	82.43円
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	40.94円	1株当たり中間純利益	25.61円	1株当たり当期純利益	82.02円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,203	5,652	18,291
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,203	5,652	18,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,692	220,148	221,898
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	1,120	563	1,104
(うち新株予約権(千株))	(1,120)	(563)	(1,104)

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	6,873		5,618		11,119	
2 受取手形	469		466		447	
3 売掛金	30,558		29,989		34,720	
4 たな卸資産	21,043		21,477		20,246	
5 繰延税金資産	1,873		2,737		3,676	
6 関係会社短期貸付金	14,420		19,937		15,609	
7 その他	10,972		8,513		10,222	
貸倒引当金	△ 1,740		△ 4,110		△ 3,000	
流動資産合計	84,471	26.2	84,631	25.9	93,043	27.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	66,482		66,804		65,512	
(2) 土地	38,588		38,165		38,347	
(3) 建設仮勘定	824		214		226	
(4) その他	5,077		5,970		5,606	
有形固定資産合計	110,973	34.4	111,155	34.1	109,692	32.9
2 無形固定資産	6,620	2.0	7,044	2.2	6,458	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	43,948		39,467		45,261	
(2) 関係会社株式	14,991		17,387		14,965	
(3) 長期貸付金	37		8		31	
(4) 投資不動産	23,024		26,169		23,843	
(5) 差入敷金保証金	29,066		28,239		28,492	
(6) その他	9,572		12,139		11,476	
貸倒引当金	△ 10		△ 10		△ 10	
投資その他の資産合計	120,630	37.4	123,401	37.8	124,060	37.2
固定資産合計	238,223	73.8	241,601	74.1	240,211	72.1
資産合計	322,695	100.0	326,233	100.0	333,255	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	37,312		37,133		40,041	
2 1年内償還予定社債	5,000		30,000		20,000	
3 短期借入金	38,045		36,384		36,344	
4 コマーシャルペーパー	—		5,000		—	
5 未払法人税等	894		3,137		7,219	
6 関係会社整理損引当金	—		311		—	
7 商品券回収損引当金	—		1,650		—	
8 その他	32,796		32,341		37,439	
流動負債合計	114,048	35.3	145,958	44.8	141,045	42.3
II 固定負債						
1 社債	30,000		—		10,000	
2 繰延税金負債	5,484		2,793		4,898	
3 退職給付引当金	17,840		15,759		17,092	
4 役員退職慰労金引当金	572		636		628	
5 債務保証損失引当金	1,503		417		710	
6 その他	1,966		4,281		2,120	
固定負債合計	57,367	17.8	23,888	7.3	35,449	10.7
負債合計	171,415	53.1	169,847	52.1	176,494	53.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	36,265	11.2	36,681	11.2	36,600	11.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	42,846		43,261		43,180	
資本剰余金合計	42,846	13.3	43,261	13.3	43,180	13.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	5,057		5,057		5,057	
(2) その他利益剰余金						
圧縮積立金	8,448		8,384		8,384	
圧縮特別勘定積立金	1,363		—		—	
別途積立金	15,696		15,696		15,696	
繰越利益剰余金	39,413		48,588		44,908	
利益剰余金合計	69,979	21.7	77,726	23.8	74,046	22.2
4 自己株式	△ 9,590	△ 2.9	△ 9,606	△ 2.9	△ 9,598	△ 2.9
株主資本合計	139,500	43.3	148,063	45.4	144,229	43.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	11,611	3.6	7,909	2.4	12,192	3.6
2 繰延ヘッジ損益	87	0.0	12	0.0	19	0.0
評価・換算差額等合計	11,699	3.6	7,921	2.4	12,212	3.6
III 新株予約権	79	0.0	400	0.1	318	0.1
純資産合計	151,279	46.9	156,386	47.9	156,760	47.0
負債及び純資産合計	322,695	100.0	326,233	100.0	333,255	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	210,859	100.0	215,956	100.0	454,951	100.0
II 売上原価	152,168	72.2	155,958	72.2	328,339	72.2
売上総利益	58,691	27.8	59,998	27.8	126,612	27.8
III その他の営業収入	2,127	1.0	2,420	1.1	5,073	1.1
営業総利益	60,818	28.8	62,418	28.9	131,685	28.9
IV 販売費及び一般管理費	51,895	24.6	52,501	24.3	109,861	24.1
営業利益	8,922	4.2	9,917	4.6	21,823	4.8
V 営業外収益	4,655	2.2	6,890	3.2	8,434	1.8
1 受取利息及び配当金	1,294		3,213		1,746	
2 受入家賃	1,949		1,828		3,734	
3 その他	1,411		1,848		2,953	
VI 営業外費用	3,433	1.6	3,980	1.9	7,426	1.6
1 支払利息	510		597		1,032	
2 その他	2,922		3,383		6,394	
経常利益	10,145	4.8	12,827	5.9	22,832	5.0
VII 特別利益	1,334	0.6	20	0.0	1,414	0.3
1 関係会社株式売却益	—		—		64	
2 関係会社貸倒引当金戻入益	15		20		30	
3 関係会社事業売却益	1,319		—		1,319	
VIII 特別損失	720	0.3	2,783	1.2	4,566	1.0
1 固定資産減損損失	—		—		3,194	
2 関係会社出資金評価損	—		—		159	
3 関係会社整理損	—		426		—	
4 関係会社貸倒引当金繰入額	720		722		1,213	
5 過年度商品券回収損 引当金繰入額	—		1,635		—	
税引前中間(当期)純利益	10,760	5.1	10,063	4.7	19,679	4.3
法人税、住民税及び事業税	480	0.2	2,825	1.4	7,200	1.6
法人税等調整額	3,061	1.5	1,577	0.7	96	0.0
中間(当期)純利益	7,218	3.4	5,660	2.6	12,383	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	36,122	42,703	42,703	5,057	2,909	3,223	15,696	38,015	64,902	△ 91	143,636	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	142	142	142								285	
圧縮積立金の積立(注)					5,846			△ 5,846	—		—	
圧縮積立金の取崩(注)					△ 306			306	—		—	
圧縮特別勘定積立金の積立(注)						1,363		△ 1,363	—		—	
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)						△ 3,223		3,223	—		—	
剰余金の配当(注)								△ 2,018	△ 2,018		△ 2,018	
役員賞与(注)								△ 123	△ 123		△ 123	
中間純利益								7,218	7,218		7,218	
自己株式の取得										△ 9,498	△ 9,498	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	142	142	142	—	5,539	△ 1,860	—	1,397	5,077	△ 9,498	△ 4,135	
平成18年9月30日残高(百万円)	36,265	42,846	42,846	5,057	8,448	1,363	15,696	39,413	69,979	△ 9,590	139,500	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	16,222	—	16,222	—	159,858
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					285
圧縮積立金の積立(注)					—
圧縮積立金の取崩(注)					—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)					—
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△ 2,018
役員賞与(注)					△ 123
中間純利益					7,218
自己株式の取得					△ 9,498
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 4,610	87	△ 4,522	79	△ 4,443
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 4,610	87	△ 4,522	79	△ 8,578
平成18年9月30日残高(百万円)	11,611	87	11,699	79	151,279

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	36,600	43,180	43,180	5,057	8,384	15,696	44,908	74,046	△ 9,598	144,229
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	80	80	80							161
剰余金の配当							△ 1,980	△ 1,980		△ 1,980
中間純利益							5,660	5,660		5,660
自己株式の取得									△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	80	80	80	—	—	—	3,679	3,679	△ 7	3,833
平成19年9月30日残高(百万円)	36,681	43,261	43,261	5,057	8,384	15,696	48,588	77,726	△ 9,606	148,063

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	12,192	19	12,212	318	156,760
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					161
剰余金の配当					△ 1,980
中間純利益					5,660
自己株式の取得					△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 4,283	△ 7	△ 4,290	82	△ 4,208
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 4,283	△ 7	△ 4,290	82	△ 374
平成19年9月30日残高(百万円)	7,909	12	7,921	400	156,386

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	36,122	42,703	42,703	5,057	2,909	3,223	15,696	38,015	64,902	△ 91	143,636
当事業年度中の変動額											
新株の発行	478	477	477								955
圧縮積立金の積立					6,287			△ 6,287	—		—
圧縮積立金の取崩					△ 813			813	—		—
圧縮特別勘定積立金の積立						1,363		△ 1,363	—		—
圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 4,586		4,586	—		—
剰余金の配当（注1）								△ 3,116	△ 3,116		△ 3,116
役員賞与（注2）								△ 123	△ 123		△ 123
当期純利益								12,383	12,383		12,383
自己株式の取得										△ 9,506	△ 9,506
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）											
当事業年度中の変動額合計（百万円）	478	477	477	—	5,474	△ 3,223	—	6,892	9,143	△ 9,506	592
平成19年3月31日残高（百万円）	36,600	43,180	43,180	5,057	8,384	—	15,696	44,908	74,046	△ 9,598	144,229

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	16,222	—	16,222	—	159,858
当事業年度中の変動額					
新株の発行					955
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の積立					—
圧縮特別勘定積立金の取崩					—
剰余金の配当（注1）					△ 3,116
役員賞与（注2）					△ 123
当期純利益					12,383
自己株式の取得					△ 9,506
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	△ 4,029	19	△ 4,009	318	△ 3,691
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 4,029	19	△ 4,009	318	△ 3,098
平成19年3月31日残高（百万円）	12,192	19	12,212	318	156,760

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当2,018百万円及び平成18年11月の取締役会決議に基づく配当1,097百万円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。